

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

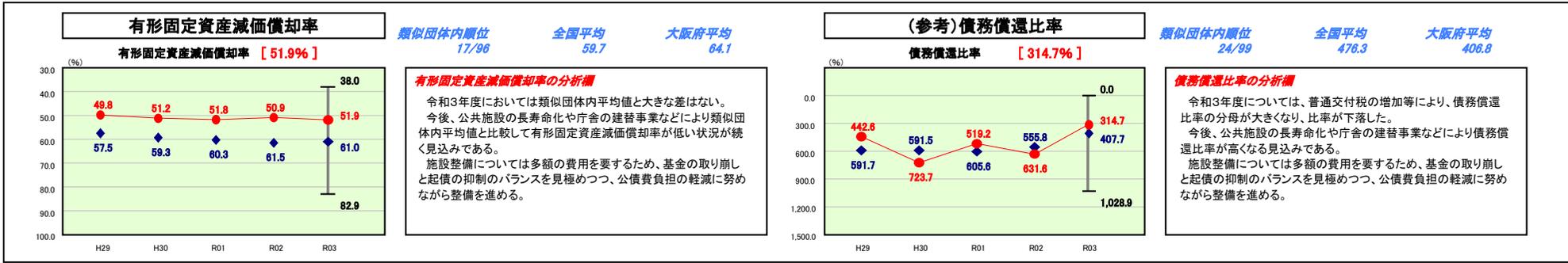
令和3年度

大阪府島本町

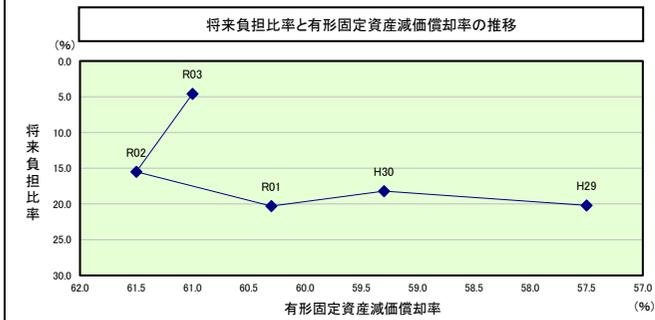
人口	31,899	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	31,054	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.81	km ²	実質公債費比率	5.7	%
歳入総額	14,044,562	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	13,661,952	千円	市町村類型	H29 V-2 H30 V-2 R01 V-2	
実質収支	279,982	千円	(年度毎)	R02 V-2 R03 V-2	
標準財政規模	7,681,280	千円			
地方債現在高	12,656,780	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

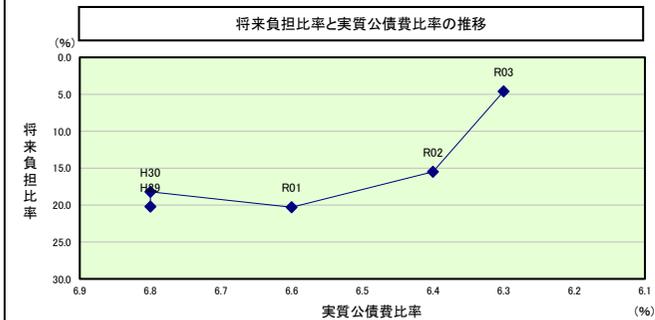


分析欄
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。
 有形固定資産減価償却率については、平成29年度に第四小学校校舎増築等事業を行ったことから類似団体内平均値に比して低くなっている。
 今後、公共施設の長寿命化や庁舎の建替事業などにより類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が低い状況が続く見込みであるが、それに伴い町債残高の増加、基金の取り崩しなどにより将来負担比率の上昇が見込まれる。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	49.8	51.2	51.8	50.9	51.9
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	有形固定資産減価償却率	57.5	59.3	60.3	61.5	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 実質公債費比率については低下傾向であったが、町内の開発に伴う校舎の増築工事、待機児童対策のための施設整備や耐震事業などの町債の償還が始まることから、今後は上昇していく見込みである。
 将来負担比率については、町債残高や公債費繰出が多いものの、基準財政需要額に算入されるものが多いこと、また、都市計画税を課税していることや、基金残高が比較的多いことなどから、将来負担額に対する財源が多く、類似団体内平均値に比して低い数値となっている。
 今後の公債費の増加に対しては、利率の状況を勘案し、基金の取崩しと起債の抑制のバランスを見極めつつ、公債費負担の軽減に努める。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	4.3	3.3	3.5	4.8	5.7
類似団体内平均値	将来負担比率	20.2	18.2	20.3	15.5	4.6
	実質公債費比率	6.8	6.8	6.6	6.4	6.3